

## 無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。  
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在フィリピン日本国大使館	
国名：フィリピン	案件名：第6次教育施設拡充計画（I／II）
E／N署名日：2002年11月20日	供与限度額：7.11億円
先方実施機関：教育省（DepED）	完工日：2004年3月3日
他の関連協力：第1～5次教育施設拡充計画	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	フィリピン政府は「新中期国家開発計画 1996-1998」及び「基礎教育マスター プラン 1996-2005」により、基礎教育分野の充実に力を注いでいるが、高い人口 増加率（年2%強の人口増加率）や度重なる自然災害等により、全国の公立初等学 校で約56,000教室、公立中等学校で約9,000教室が不足と言われている。しかし、昨今の緊縮財政下において自国予算のみによる問題解決はほぼ不可能な状態 であることから当計画を実施することによって、このような状況の改善を図ることとする。
2. 案件の内容	1993年から1999年の間の5次にわたる「教育施設拡充計画」を実施し、計420校、1,557教室の建設を全国的に行ったが、引き続き第6次計画（I期、II期に 分けて行った。）として第3行政地区（I期分）の公立学校（初等学校7校、中 等学校25校）を対象に、教室の建設、一部の学校に理科実験室（実験機材を含 む）及びトイレの建設を行った。
3. 案件の妥当性	全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A） 詳細評価：①(i)旧ODA中期政策（1999年8月）の重点課題の第1課題として、「貧困対策や社会開発分野への支援」があり、その中の第1項目の「基礎教育」においては、校舎・資機材のようなハード面での協力が掲げられていること、(ii)国別援助計画の「基礎的生活条件の改善」の中で、基礎教育を受ける機会の増進が挙げられていることから、我が国の援助方針に合致している。②フィリピン政 府で策定している「新中期国家開発計画 1996-1998」において初等、中等教育の 重視しており、また「基礎教育マスター プラン 1996-2005」において就業機会の 拡充等を重点課題としていることから、被援助国の開発戦略と合致している。③本計画の対象地域は、慢性的に学校が不足している地域であり、特に中等学校では比国内で最も不足している地域であるとのことから、現地でのニーズに合致して いる。また、地域内においても教室不足のより深刻な学校を優先的に行っている。 以上により全ての項目において合致しており、案件の妥当性は高いものと判断 できる。
4. 施設／機材の 適切性・効率 性	全般的評価：B+（外部有識者による二次評価：A-） 詳細評価：今回、9箇所の初等、中等学校に訪れ、施設及び理科実験機材等がど のように使用されているか観察した。以下はその時のヒアリングを基にして評価 した。

	<p>学校の外観及び教室内については、供与後3年程度しか経っていないこともあります、破損している部分はほとんどなく、適切に使用されていた（学校によっては、土足厳禁としているところもあった）。多くの学校で、壁のペンキの一部が剥げた箇所が見受けられた（これは生徒が頻繁に手を触れるのが主な原因であると思われる。）が、学校側で容易に修復可能であった。校舎を建設する際、風通しが良くするよう工夫してあることから、風通しが良く快適ではあったが、校舎の周囲が塀などで囲まれている学校では風が抜けないため、扇風機を設置するなど環境改善に努めていた。特に、この国では雨期の蒸し暑い時期には扇風機は必要不可欠であり、エアコンが設置出来ない状況ではいかに風通しを良くするかが重要になってくる。理科実験室は、実験器具を供与したキャビネットにきちんと入れられ、盗難防止のため施錠をしてあるなど、適切に利用されていた。ただ、一部の学校では、給水システムが修理中で流しの部分が断水していることが確認された。また、教室不足のために別の教科の授業に利用している学校もあった。トイレについては、専門の掃除人が毎日清掃しており衛生的に使用している学校が多くかったが、一部の学校では、手洗い用の蛇口が破損したままの状態で放置されていた。ほとんどの学校では、水桶をトイレ内に持ち込み、使用後はバケツを使って流していた（本館注：比国では一般的な家庭ではこのような方法がとられている。）。</p> <p>建設コストについては、第5次教育施設拡充計画時に比べて、教室の天井を低くしたり、建築構造を変更するなどしてコストダウンに成功している（単価6万円→3.2万円／m<sup>2</sup>）。教育省の担当者によれば、単価については決して安価なものではないが、本事業の教室は耐久性が特に優れていることから、十分満足できると評価している。</p>
5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A）</p> <p>詳細評価：「第6次教育施設拡充計画基本設計調査報告書」（平成14年7月）によると、本件の実施により期待される効果として、①学習環境の改善、②衛生環境の改善、③適切な理科授業の実施、④施設維持管理技術の習得、⑤地域社会への裨益効果が挙げられている。視察した9校のヒアリングを基に評価する。</p> <p>① 本事業計画時と今回視察時との教室不足率を比較してみると、全ての学校で教室不足は供与前に比べて緩和しており、一定の成果は達成できた。既存の教室より広く、椅子等が完備されており、学習環境は大きく改善している。開閉の窓が取り付けられていることから、雨天時でも雨風が吹き込まず、同時に風通しもよくなつたことで快適に授業が受けられるようになった。授業達成テストの結果が大きく伸びている学校が多かったが（ある学校の例では70.57→81.64）、本件による学習効果の改善もその一因であったといえる。</p> <p>② トイレが建設された学校では、衛生的なトイレが使用できるようになったことで、生徒が安心して学校に来られるようになり、学習意欲の向上に貢献している学校が多かった。しかし、一部の学校では、手洗い用の蛇口が破損しているメンテナンスの不備による給水システムが機能しておらず水が出ない</p>

	<p>ままになっていたトイレもあった。</p> <p>③ 理科教室の供与により、今まで実際の器具を使ってできていなかった理科実験が出来るようになったことから、生徒の理解度が上がり、理科分野のコンクールで入賞するなど学習効果が上がった学校があった。実験器具は数が限られているものの、生徒をグループ化し生徒全員が実験に参加できるようになっていた。理科授業の知識を有する教師がおり、適切な実験器具の活用に問題がなかった。</p> <p>④ 学校側がメンテナンスの重要性を理解しているため、PTA及び生徒が教室のメンテナンスに協力する体制が整っていた。例えば、毎日の清掃は生徒を行い、費用がかかるメンテナンスが必要なときはPTAから費用を募る等。ただ、ほとんどの学校では大きな修理が必要な箇所はなかった。</p> <p>⑤ 放課後、学期間の休日等を利用して、教師の学習セミナーや費用が払えず退学した生徒のための補習を行っている学校が多かった。また、同時に保護者との面談を行うために利用されていた。しかし、ほとんどの学校では、一般的な住民に教室を開放することは、セキュリティの関係上していなかった。</p>
6. インパクト(上位目標への影響等)	<p>全般的評価：A+ (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>詳細評価：(基本設計には定量的な指標は設定されていない) 上位目標として、「学習環境の改善」が目標として掲げられているが、本事業で教室+理科実験室の追加により、1教室あたりの生徒数は減少したこと、室内の風通しが良くなったりと、また騒音が軽減されたことなどにより以前の古い教室に比べて格段に快適になったことで、学習環境は大きく改善したといえる。</p> <p>また、理科実験室ができたことで、もともと理科が好きな生徒は、ますます興味を持つようになり、学習意欲が向上したケースもあり、ある生徒は理科関連のコンクールで入賞するほどの成果があった。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)	<p>全般的評価：A- (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>詳細評価：ほとんどの学校で、教室、理科実験室及びトイレは、毎日生徒やジャニターによって清掃されており、維持・管理に努力していることが認められた。メンテナンス費用については、多くの学校では生徒の保護者から集められた基金（PTAのファンド）や教育省から支給されるメンテナンス費用によって賄われており、小さな破損等はすぐに修理可能である。また本事業については保護者には十分に理解されており、支援については協力的であった。</p>
(1) 対応方針	
(2) 対応方針理由	

8. 広報効果（ビジビリティ一）	<p>全般的評価：B+ (外部有識者による二次評価: B+)</p> <p>詳細評価：多くの学校で、教室建設中に学校周辺に垂れ幕等を掲げたことや、大規模工事であったことから学校関係者や地域の一般市民には十分に認知されていた。ある学校では、地元紙に掲載されたことで、周辺の住民には十分に認知されていた。校舎の壁面には大きな文字で日本のODAによることが掲示され、机等の機材には全て日本のODAマークが貼付していることから、教員、生徒には日本の支援ということは十分に認知されていた。ただし、比国教育省の担当者によると、全国的な広報はなされなかった。なお、本事業における引渡式は、平成17年3月11日に供与された学校において行った。</p>
9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)	<p>教育省の開発担当者にヒアリングしたところ、この地域では特に高い人口増加率であるにもかかわらず、十分な教室が補充できない中で、本件による教室の建設はとても有益であり、教育の質の向上に大いに役だったと考えているとの評価を得た。また、視察先の校長からは、生徒に十分な教育を受けさせるためには、教室の確保が最重要課題であり、本件によって教室が増えたことは重要な意味があるとの評価を得た。供与した校舎の壁面に日本から支援により建てられたと記述されていることなどから、教員、PTAをはじめ学校関係者が日本の援助に対する意識を強く持っていることが確認された。</p>
10. 提言・教訓	<p>教室、理科実験室については、適切に使用されていたが、トイレについては、水の給排水のメンテナンスをする必要があるが、校長によると、メンテナンスには費用が嵩むこと、いったん修理しても生徒がまた破損してしまう等で破損のままにしている学校があった。このことから、生徒には十分に注意してもらうようにすることと、メンテナンス料は必ず必要になるので、毎月積み立てておく等しておく必要があることを学校側に認識されるだけではなく、保護者や関係者にも十分に認識させておく必要がある。</p> <p>教室供与後においても1教室あたりの生徒数は標準より多い学校がほとんどあり、そのため、乾期の時期などは室内がかなり暑くなると予想される。第6次からの供与では天井を低くしている分、熱気がたまりやすくなっていることを考慮すると、天井には扇風機を設置するなど、より良い学習環境作りに留意する必要があると思われる。</p>
11. その他	<p>フィリピンでは激しい人口増加により、どこの地域でも学校不足が喫緊の課題となっている。本事業によって複数の教室を供与しても、すぐに定員オーバーの状態になってしまい、理科室や図書館を教室代わりに使っている学校があった。視察先の全ての校長が要望しているように、授業を行うためには何よりも教室や理科実験室が必要であり、今後の教育分野での支援を行うにあたり、この点を十分に認識して行うことが必要であると思われる。</p>

## 視察時における気づきの点



土足厳禁の教室の後ろには下駄箱があった。



ペンキの一部がはげ落ちている。



実験器具はキャビネットに入れられ、かつ施錠されてあった。



室内が暑いため、扇風機を設置していた。

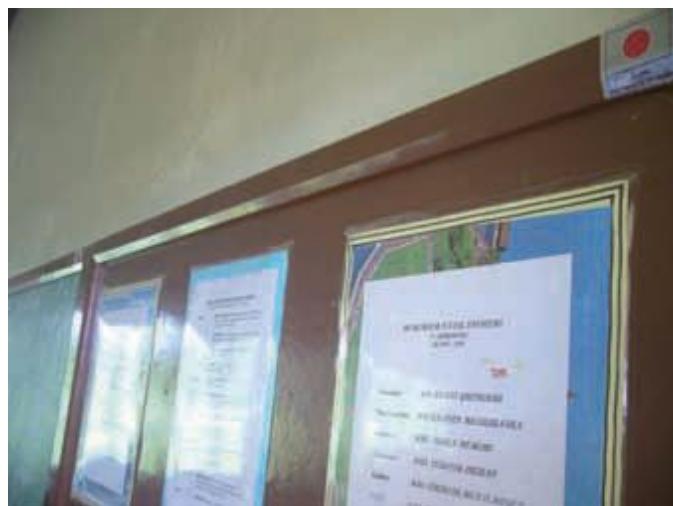


使用後にバケツを使って流す。

## 広報関連



施設の壁には日本からの支援が一目で分かるようになっていた。



供与したもの全てにODAシールが貼付されていた。